



文化遺産国際協力コンソーシアム

文化遺産国際協力事業紹介



2013 March

文化遺産国際協力コンソーシアムとは

文化遺産は、人類の長い歴史の営みの中で築かれてきた文化の証であり、時空を越えて私たちに心地よい感動を与えてくれます。そのような文化遺産を人類共通の財産として、現在から未来に引き継ぐ責任が私たちにはあります。しかしながら、紛争、自然災害、環境破壊、社会構造の変化などに伴う破壊により、十分な保護が図られず未来に引き継ぐことが危ぶまれる文化遺産が数多く存在しています。それは人類全体にとって大きな損失であるといえます。

ユネスコを中心とした文化遺産に対する保護の国際的取り組みが行われている中で、我が国においても二国間または国際機関を通じて、世界的な文化遺産の保護のための協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んでいるところです。さらに、2006年6月16日、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」が成立し、今後、一層の文化遺産国際協力の推進を図り、世界における多様な文化の発展に貢献することが求められております。

我が国における文化遺産の国際協力は、研究機関や行政機関、民間団体、民間企業等、あるいはそこに所属する研究者など幅広い主体が担い手となっております。こうした中で、それぞれの自主性を尊重しながら、文化遺産の保護に関する国際協力を活性化することを目的として、各機関等が相互に連携協力することが求められています。

このため、文化遺産保護の国際協力の持続的発展に寄与するために、文化遺産保護の動機を共有する機関や個人等の幅広い結集を図り、協調的・連携的な国際協力のための共通基盤を確立することを目指して、2006年「文化遺産国際協力コンソーシアム」が設立されました。

コンソーシアムの4つの使命

- コンソーシアム・メンバーによるネットワーク構築
(文化遺産の保護に携わる個人・団体の交流、研究会など)
- ネットワークを活用した情報の収集と提供
(カントリーレポートの作成、情報交換用ウェブサイト作成、データベースの提供など)
- 文化遺産国際協力に関する調査研究
(実施事業に関する現状分析など)
- 文化遺産国際協力活動についての広報・普及活動

コンソーシアムの活動

■ ネットワーク構築

コンソーシアムでは、文化遺産国際協力の担い手である我が国の政府機関、独立行政法人、教育研究機関、NGOなどを横につなげるネットワーク構築のため、専門分野、地域にこだわらず会員を募っています。また、地域に跨った文化遺産国際協力に関する様々なテーマのもとに研究会を開催することで、地域間の情報共有を図っています。

■ 情報の収集と提供

会員もしくは各分科会活動により収集された情報とともに、事務局が独自に収集した文化遺産国際協力に関わる様々な基礎情報（専門家情報、国際協力実績、遺産に関する情報等）をデータベース化し、会員がウェブ上で検索できるシステムを提供しています。

■ 調査研究

文化遺産国際協力に対する各国の取り組み等に関する調査研究を行っています。この調査研究をもとに、日本による協力事業の企画・準備活動への支援を実施しています。

■ 文化遺産国際協力の広報

政府機関、教育研究機関、NGOなど、日本では様々な機関が国際協力に携わっています。日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて活動事例を紹介しています。また、シンポジウム等で、文化遺産国際協力分野における最新の動向や、国際協力の重要性についてお伝えしていきます。

《コンソーシアムの運営体制》
様々な機関・団体が
既存の枠組みを超え協力し、
文化遺産保護の体制を支えています。



日本の専門家による文化遺産国際協力事業の紹介

日本は、これまで20年以上にわたって世界の文化遺産保護を目的とする協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んできました。文化遺産国際コンソーシアムでは、文化遺産国際協力活動の普及のために、日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて紹介してきました。(www.jcic-heritage.jp/)

日本がこれまでに行ってきた文化遺産の国際協力事業は、1500件以上にのぼっています。その内容は多岐にわたっており、文化遺産保護のための機材を提供するものから、実際の遺産の学術研究・価値評価・保存修復活動、さらには、遺産を守り伝える地域の人々を対象とした専門家育成活動や啓発活動まで、様々な形態の国際協力が行われています。そして、これらの活動はODA（政府開発援助）資金・各省庁予算・科学研究費など日本政府が出資する資金や、民間財団による助成、企業の社会貢献

活動にもとづく資金など、様々な資金援助に支えられて実施されています。

また、これらの事業の実施に際しては、遺産の価値や歴史などについての調査研究をする人々、遺産を保存修復するための具体的な作業やそのための技術の研究をする人々、遺産を守るための制度や施策の充実に貢献する人々、遺産の活用や地域づくり、さらにはこうした仕事にあたる地域の人々の人材育成に貢献する人々まで、公共、民間を問わず様々な分野から人や組織が参加し、互いに協力していくことが必要とされています。コンソーシアムでは、このような関係各機関及び専門家が連携を図りながら効果的に国際協力を実施できるよう、関係者をサポートしていくことを目指しています。

ここでは、これまで日本が行ってきた文化遺産国際協力の中から、いくつかの事例をご紹介します。



日本の紙文化財保存修復技術に関する技術移転

対象国：世界各国

主催者：東京文化財研究所、ICCROM、国宝修理装こう師連盟

代表者：加藤雅人

期 間：1992 年～ 継続中



▲ 表装、太巻き、桐箱、帙からなる巻子の伝統的保存システム

日本の優れた紙文化財保存修復技術

千年以上に亘って残ってきた日本の紙文化財

日本には絵画、書跡、文書などの紙文化財が屏風、掛軸、書籍などの形態で伝わっている。しかし日本の気候は、紙のような天然有機物を保存するにあたって、決して適しているとは言えない。四季の移り変わりは保存環境の変化を意味するが、物の保存には不向きである。さらに、温暖で湿潤な季節にはカビ、昆虫など生物の活動は活発になり、天然有機物は恰好の栄養源になる。それにもかかわらず、日本では古い紙文化財であれば千年以上経た現在まで伝わってきている。これは日本が優れた紙文化財の保存技術、修復技術を伝統的に有してきたことを意味する。

紙文化財修復技術

日本の紙文化財の保存と修復は、和紙や小麦デンプン糊のような伝統的な材料と、それらを有効に活用する装こう修理技術により可能となる。装こうとは、表具、表装などとも呼ばれる。元々は中国起源の技術だが、日本で数百年以上に亘り発展、変化を遂げて現在に至っている。この技術を海外に伝えることで、世界各国の文化財の保存修復に貢献することができると考えている。

研修による技術移転

国際研修「紙の保存と修復」

東京文化財研究所では ICCROM（文化財保存修復国際センター）と共同で国際研修「紙の保存と修復」を 1992 年より開催してきた。研修対象者は世界各国の文化財保存修復関係者として行ってきたが、現在は特に紙の保存修復技術者をターゲットにしている。2012 年の研修までで、修了者は総計 157 人に上る。この研修は、日本の保存修復技術に関する直接的な内容はもちろん、それらの材料や技術が育まれてきた背景などにも焦点を当ててプログラムを作成している。

さらに 2012 年度は ICCROM の中南米を対象とした LATAM プログラムの一環として、メキシコにおいて INAH（メキシコ国立人類学歴史研究機関）も含めて三者共催で行った。

その他の研修の開催

ドイツではドイツ技術博物館ベルリン、ベルリン国立博物館アジア美術館の協力を得て、屏風と掛け軸に関するワークショップを開催している。保存修復だけではなく日本絵画、書の製作技法や、取り扱いなども取り上げているため、東洋美術の学芸員、日本関係学科の学生などからも関心を寄せられている。

JICA の「大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」では、2011 年度に当研究所から専門家が派遣され、和紙を使った修復に関する研修を行った。ミイラや壁画等の修復技術者にも応用できるように、和紙や糊を使用するコンセプト・知識に関する講義や、実際に和紙と糊を使用した修復の実習を行った。



▲ 研修 ― 和紙漉き（国際研修「紙の保存と修復」）



▲ 研修 ― 和紙と小麦デンプン糊を使った補強（大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト）



▲ 海外における日本の装こう修理技術利用に関する研究会

海外での認知度の向上と問題点

参加者からの評価

先述の研修に関しては、アンケートなどでも好評を得ている。参加者の募集には毎回多くの応募があるが、応募に至った経緯を尋ねると、過去の参加者からの推薦も多い。また、研修修了者から自国での類似研修の開催を希望されることも多い。このことから、これまでの研修などが高評価であることが伺える。

研修開催の要望

近年では欧米を中心に、和紙を使った保存修復が盛んになっている。特に紙文化財の保存修復技術者の間では、国際的に和紙を使うことが一般化しているが、文献などから間接的に知識を得ていることが多い。そのため、直接的に知識を得て体験するために、日本人によるセミナーなどの開催を要望する声が高まっている。例年、数か国から打診があるが、残念ながら費用、開催時期、会場、ヒューマンリソースの制限などから全てを実現するには至っていない。

技術の流布と問題の発生

一方で、いくつかの問題が生じたことも否めない。

例えば、これらの技術に不可欠な和紙だが、実は、「和紙」には明確な規定がない。そのため、「和紙」と言うだけでは、原料繊維の種類や精製法、紙の製造方法の特定ができない。つまり、文化財の保存修復に適しているかどうか判断できない。和紙が着目されるとともに海外でも和紙を取り扱う業者が増えたが、間違った名前で和紙が販売されていたり、修復に適さない和紙が修復用として提供されていることもある。

日本の伝統的紙文化財保存修復技術や材料が優れているという認識が広まってきた今、海外で認知、使用されている材料や技術を確認し、それらに関する誤った知識を訂正したり、材料を正しく選択するための知識を教授することにも力を入れている。

（東京文化財研究所 加藤雅人）



ロンヴェーク及びウドン等の保存に関する人材育成

対象国：カンボジア王国

主催者：奈良文化財研究所

代表者：松村恵司

期 間：2010 年～ 2013 年（予定）



▲ クラン・コー遺跡発掘の様子

解明がもとめられるポスト・アンコール期の都

アンコール・ワットで有名なカンボジアのアンコール王朝（9 世紀～ 15 世紀）は、国内に多く残存する石造建造物や碑文等の研究により、その歴史が徐々に解明されつつある。しかし、アンコールが廃都となった 15 世紀から、フランスがカンボジアを保護国化するまでの間は、史料が乏しく、これまで考古発掘などの調査もほとんど行われてこなかったため、いまだ謎に包まれた部分が多い。ウドンとロンヴェークは、そのポスト・アンコール期といわれる時代の王都である。

アンコールが放棄された後、王都はバサン（コンボン・チャム州）、プノンペン（現在の首都）、ロンヴェーク、ウドン（カンダール州）と移動する。ロンヴェークは 16 世紀建設、ウドンは 17 世紀建設といわれる都で、地理的にも近い。本事業は、奈良文化財研究所が、文化遺産保護国際貢献事業として文化庁より受託するもので、カンボジアの考古若手専門家を対象に、考古学調査に関する技術移転をすることを目的としている。同時に、これまで明らかにされてこなかったポスト・アンコール期の都城研究に資することを目指している。

クラン・コー遺跡の発見

調査は、2010 年に開始された。発掘調査には、王立芸術大学考古学部卒業の若手研究者が参加し、発掘準備と運営に係る測量基準点の設置、地形測量、遺跡の探査、発掘、記録、整理、成果とりまとめ、遺物保存に至るまでの過程を現場で学ぶかたちとした。最初の調査は、ロンヴェーク中心部と、そこから北西 15 キロの位置にあるクラン・コーという村で行われた。文化芸術省にクラン・コーの村人による緊急的な遺物出土情報があったためである。

発掘の結果、クラン・コーからは、複数の墓葬と、輸入陶磁器、在地土器、鉄製小刀やガラス製小玉などの副葬品が出土した。クラン・コー遺跡の発見である。また、表面採集遺物には 14 世紀～16 世紀を中心とした輸入陶磁器群も確認されている。ロンヴェークでは、どのような遺構がどれほど残されているのかも不確かなため、遺跡インベントリーと遺跡地図作成を目指し、踏査と表採調査、3 地点での発掘を行った。成果は、文化芸術省と共同で、まとめているところである。

カンボジア若手研究者育成とポスト・アンコール期の新たな研究

これまで、2010 年から現在（2012 年 10 月）までに、計 5 回の調査・研修が行われた。この間、研修を受講した若手研究者は 30 名以上におよぶ。また、本事業での成果を契機に、ポスト・アンコール期の都城、出土したガラスや陶磁器から考察する同時代の交易、クラン・コー遺跡にみられた墓葬に関する研究への関心が、若手研究者のなかで高まっている。また、準備から発掘、成果報告まとめ、遺物整理、保存処理まで一貫した研修を受けた成果として、近い将来、若手研究者主導による発掘もカンボジア国内で実施されることが期待される。

アンコール王朝期に世界が注目し、研究・支援や協力がアンコール遺跡群に集中するなかで、ポスト・アンコール期の研究は、まだ始まったばかりである。本事業において新たに発見された遺跡の他にも、ウドン及びロンヴェーク周辺には、踏査調査で確認されただけでも 50 以上の遺構が存在しており、さらなる調査研究が求められている。

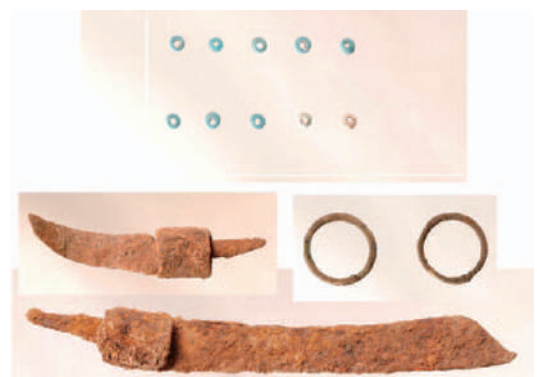
（奈良文化財研究所 田代亜紀子）



▲ 遺跡探査研修の様子



▲ クラン・コー遺跡から検出された墓葬



▲ クラン・コー遺跡から出土した遺物



▲ クラン・コー村民への遺跡説明



新石器時代集落ギョイテペの研究と保存公開

対象国：アゼルバイジャン共和国

主催者：東京大学総合研究博物館

代表者：西秋良宏

期 間：2008 年～継続中



▲ ギョイテペ遺跡の発掘風景

農耕牧畜経済の拡散を北方に追う

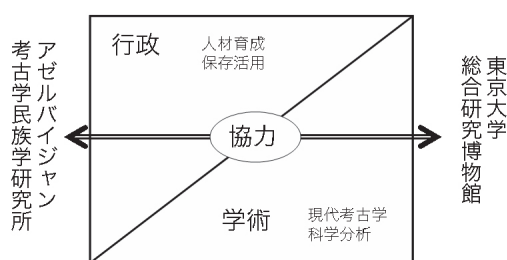
調査の目的

西アジアで 1 万年ほど前に生まれた世界最古の農耕牧畜経済は、どのようにして周辺地域に拡散したのだろうか。西のヨーロッパや東のイラン、パキスタン方面への拡散に比べ、解明が遅れているのが北方への拡散である。アナトリア、コーカサス山脈といった高山地帯を初期農耕牧畜社会がどう乗り越えたのか、また在地狩猟採集民と接した際、どう対応したのか。新石器経済の拡散研究は考古学、人類学的にきわめて興味深い課題を提起する。これを調べるために、2008 年からアゼルバイジャン共和国において野外調査を開始した。

アゼルバイジャンの考古学・文化財保護事情

アゼルバイジャン共和国は 1991 年に独立宣言した後、旧ソビエトにおける高等教育の機会を一気に減じた。加えて隣国との紛争が続いたため国内における高等教育にも中断が生じた。こうした政情不安が、上述した新石器時代調査をふくむ考古学研究、さらには、文化財を扱う専門育成に深刻な停滞を招いている。今般のプロジェクトは純粋な学術目的で開始したものであるが、政情が安定した今、現地当局から、文化財事業の発展、専門家育成のための協力を求められたため、喜んで応じることにした。

ギョイテペ遺跡をめぐる協力関係



▲ ギョイテペ遺跡をめぐる協力関係模式図

南コーカサス最古級の農耕牧畜村落—ギョイトペ

調査の経緯

農耕牧畜社会の起源についての本格的調査は 1970 年代を最後にアゼルバイジャンでは途絶えていた。それに風穴をあけるべく、2008 年に現地の若手考古学者、F. キリエフ博士が当地最古と目されるギョイトペ遺跡の発掘を開始した。これへの協力の打診が共通の知人であるフランス人研究者を通じて西秋に届いた。自らの関心にも合致していたため、西秋は参画を決めた。2008 年に予備調査を実施し、2009 年以降、本格発掘が続いている。2010 年には遺跡保存公開の計画がもちあがり、キリエフが所属する考古学民族学研究所と東京大学総合研究博物館が協力覚え書きを交わした。現地当局は大型予算の措置を決定し、保存公開プロジェクトが本格始動した。

遺跡研究と保存公開

西秋のグループは資金やヒトを持ち出して保存公開を主催する立場にはない。最も得意なのは学術的貢献である。そもそも、保存公開行政は現地当局が責任をもっておこなうべきものとする。日本側は最大限の責任をもって遺跡の学術的研究や専門家育成に協力する。それをふまえて、遺跡活用のための段取り、行政施策は現地当局が責任をもっておこなう、というのが現実的である。両者は排他的な関係ではないが、役割分担を明確にしつつ事業は進んでいる。2011 年にはアゼルバイジャン側が企画した CIS 諸国の若手考古学者研修にも参加し、教育プログラムの一端を担った。

コーカサス地方における農耕牧畜経済の出現

調査の成果

ギョイトペ遺跡の調査によって、南コーカサス地方には遅くとも紀元前 6 千年紀初めには農耕牧畜経済が出現していたことがわかった。当時の社会は泥壁建築が密集する村落で営まれており、複数種の穀物、家畜を利用した生業を営んでいたことも判明した。ただし、現時点では発掘が最下層まで到達していないため、さらに古い農耕牧畜村落が存在するかどうか、あるとしたらその経済の性質や起源、などについての解明は今後の調査を待たねばならない。

ギョイトペの遺跡公園化に向けて

この遺跡は、アゼルバイジャンにおける最大、最古級の新石器時代村落であると同時に、独立後に本格的調査がおこなわれた初めての先史時代遺跡でもある。日本で言えば、登呂遺跡に匹敵する。これをふまえ、公園化事業を推進している。遺跡を屋根（ドーム）で保護し、かつ隣地に博物館を併設する計画である。これによって、遺跡調査をリアルタイムで見学できるようにし、国際レベルの研究成果を発信できるようにしたい。これまでに、幹線道路から遺跡への道路がつけられたほか、遺跡を囲む塀、仮の入口などが建設されている。公園化の実現に向けてもうしばらく協力を続ける所存である。（東京大学総合研究博物館 西秋良宏）



▲ CIS 研修の発掘



▲ ギョイトペ遺跡の新石器時代建築



▲ ギョイトペ遺跡発掘チーム



▲ ギョイトペ遺跡公園の仮の門



▲ ギョイトペ遺跡公園の入口道路



◀ GEM-CC 外観

大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト

対象国：エジプト・アラブ共和国

主催者：国際協力機構

期 間：2008 年 6 月～2016 年 3 月

エジプトの雇用を守るための協力を

日本の対エジプト援助方針

エジプトはおびただしい数の遺跡や遺物が発掘されており、もはや説明が不要なほど世界によく知られた、悠久の歴史を現代に伝える国である。JICA は、日本の対エジプト援助重点分野の一つである「持続的成長と雇用創出の実現」のうちの「観光開発支援」プログラムにおいて支援を行っている。エジプトの観光セクターは GDP の 4.3% (2009/2010)、雇用の 12.6% (2008) を占める。また、2009 年度の観光客数は 1254 万人、観光収入は約 116 億ドルであった。2011 年のエジプト政変などの影響を受け、観光客数も観光収益も減少しているものの、観光業はエジプトの雇用を吸収するセクターとして依然として重要である。

大エジプト博物館の建設と文化財

JICA は 2006 年 5 月 15 日に「大エジプト博物館建設事業」に係る借款契約を調印した。本プロジェクトは、エジプトの自国資金で建設された「保存修復センター（The Grand Egyptian Museum Conservation Center、以下 GEM-CC）」のスタッフに対し、同円借款事業に附随するものとして、遺物の保存修復のための諸技術を指導するものである。そもそもエジプト観光の要となるエジプト考古学博物館（The Egyptian Museum、以下 EM）は 1902 年に開館し、施設の老朽化や展示・収蔵スペースの不足といった課題を抱えていた。新たに建設する大エジプト博物館（以下 GEM）は EM の一部の遺物を含め、合計約 10 万点もの遺物を展示品として収容する計画である。GEM-CC のスタッフは GEM に展示予定のこれら数多くの遺物を修復するとともに、適切な管理を行っていく必要がある。なお、GEM-CC には 150 名を超えるスタッフが配置されている。



▲ 保存修復材料としての和紙研修

プロジェクトの活動、内容

開始の経緯

JICAにとって文化財の保存修復そのものを取り扱う事業は初めてであったため、本格的な開始までに十分な準備期間を必要とした。本格協力につながるための専門家を東京文化財研究所からの推薦に基づき派遣することから開始し、その後幾多のミッションをエジプトに派遣してきた。その間、実施が可能と判断された染織品、写真撮影などに係る初期的な研修を開催していたが、本格的な協力に向けた研修プログラムを策定するため、各分野の専門家11名から構成される調査団を2009年11月に派遣した。この調査の成果を受け、「保存修復人材育成プログラム」として取りまとめており、本プロジェクトの研修実施は同プログラムの計画に基づいて展開されている。

「保存修復人材育成プログラム」

GEM-CCが取り扱う遺物の種類は木材、染織品、ガラス、ミイラなど多岐にわたる。また、単に保存修復のみならず、データベースの構築・活用や収蔵品管理、IPM、労働安全衛生対策、遺物の移送、マネジメント指導など多様な領域にも及んでいる。「保存修復人材育成プログラム」の包括的な計画内容に対応するため、東京文化財研究所からの講師人材推薦を受けながら、GEM-CCのエジプト人スタッフのニーズに応えるべく、講師、研修場所、資機材、計画内容を効率的に組み合わせた研修を実施している。2012年冬までに、21件の現地研修、11件の本邦研修を実施している。本邦の専門家による対応が難しい分野については、必要に応じ第三国人材を活用するなど、柔軟なプロジェクト運営をこころがけている。

自立発展に向けて

当初はエジプト・日本双方の専門家達が、互いに「何ができるのか？」手探りの状況が続いたが、エジプトに従来ある技術や考え方を尊重しつつ、GEM-CCの保存修復から科学分析、収蔵管理に至る広範囲の業務に適応した人材育成プログラムを2009年に作成した。その後「予防保存」、「保存修復」、「保存科学」分野における種々の研修や技術支援を通じて、日本側から国際標準の新しい理念や技術を伝達していく方式が定着してきた。一方で、支援の範囲が広がるにつれ、多岐に亘る人材育成の成果を業務に定着し推進していく上での組織運営的な課題が明らかになっている。

今後は博物館本体の建設工事の進捗と共に、エジプト各地からGEMに収蔵される遺物が、大量に搬送されてくる予定であり、これらを適切に保存・管理し、展示へと繋げていくためには、GEM-CC各スタッフの知識や技術の向上と共に、培われた技術・経験が自立的かつ円滑にGEM-CCで運用され、外部へも発信・共有される組織や体制作りが喫緊の課題である。プロジェクトの目標である「GEM-CCが自立的に運営され、国際的に認められる水準の、総合的な保存修復・研究機関として機能するようになる。」を達成し、2015年にオープンが予定される博物館本体の土台が築けるよう弛まない技術支援を進めていきたい。

(国際協力機構 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課)



▲ 所内移動・梱包研修



▲ 染織品研修：修復家向けグループワーク



▲ 染織品研修：科学者向けグループワーク



マヤ文明世界遺産の遺跡マネジメント ーティカル北のアクロポリスプロジェクトー

▲ 「北のアクロポリス」から見たティカル1号神殿と大広場

対象国：グアテマラ共和国

主催者：金沢大学 人間社会研究域附属国際文化資源学研究センター

代表者：中村誠一

期 間：2012年4月～2016年3月（第1期）



▲ ティカル国立公園文化遺産保存研究センターの外観



▲ 浸食・溶解が進む「北のアクロポリス」の建造物5D-22

世界複合遺産「ティカル国立公園」への 我が国からの国際協力

グアテマラ共和国ティカル国立公園

グアテマラは、国民の約半数がマヤ系先住民という、かつて全土にわたって古代マヤ文明が栄えた地である。国内北部のティカル国立公園は、1979年にユネスコの世界複合遺産に登録された。自然遺産としては、約576平方キロにわたって生物多様性を保持しながら広がる熱帯雨林である。文化遺産としては、マヤ文明最大の古代都市遺跡の一つで、約100平方キロの都市範囲を有し、紀元後2世紀から10世紀までの間に少なくとも33人の王によって統治されていた。ティカルは、1956年から熱帯ジャングルが切り拓かれ、1960年代に大規模な発掘調査や修復作業の対象となった。1980年代には観光開発事業の対象となり、国立公園の外に空港が整備されるとともにティカル遺跡までのアクセス道路が舗装された。現在ではグアテマラを代表する文化観光地となっている。

ティカル国立公園文化遺産保存研究センターの設立

文化観光地として発展した反面、遺跡の保存や維持管理が行き届いておらず、近年には修復された建造物に保存上の問題点がみられるようになっていた。事態を憂慮したグアテマラ政府からの要請により、2005年度から国際交流基金の文化協力主催事業としてティカル国立公園文化遺産の現状診断調査と協力可能性調査が行われた。その結果を受けて、熱帯雨林という過酷な自然環境の中でも持続可能な形で、また長期的な視野に立って国際協力を進めるべく、2010年度に文化無償資金協力のスキームをつかって「ティカル国立公園文化遺産保存研究センター」の建設が両国間で合意された。

ティカル文化遺産保存研究センターを拠点とした金沢大学の取り組み

広域的な国際協力拠点としてのティカル文化遺産保存研究センター

ティカル文化遺産保存研究センターの設立は、外務省、国際交流基金、国際協力機構、日本の大学・研究機関などが一体となって、メキシコから中米の計5ヶ国にまたがって存在した古代マヤ文明の世界遺産登録遺跡の保存と活用を支援する広域協力計画の中心的事業である。この観点から、センターはマヤ文明の中心地であったグアテマラのティカルに建設されたが、ここを拠点として、その他の国のマヤ文明世界遺産の保存と活用の国際協力へと展開していくことが期待されている。

金沢大学の取り組み

金沢大学は日本の研究教育機関の代表としてこの計画に参加するべく、2011年6月、グアテマラ文化スポーツ省文化自然遺産副省と交流協定を締結した。さらに同日、ティカル遺跡の調査・修復計画の立案から、総合的な保存研究、地域資源としての活用法の立案などを総合的に取り扱う遺跡マネジメント分野でのプロジェクトをティカルで行うべく、人間社会研究域と文化自然遺産副省との間で覚書を締結した。ティカル文化遺産保存研究センターが2012年7月に完成しグアテマラ側へ引き渡されると、ここを拠点として、金沢大学では「北のアクロポリス」の詳細測量を開始し遺跡マネジメントプロジェクトを開始した。今後は、2016年3月までを第一期として、未調査建造物の発掘調査や修復に加え、地区全体の総合的な保存対策の立案、地域資源としての遺跡の活用法を現地側と共同で研究していく。

現地側の評価と今後の展望

現地側の評価

ティカル国立公園に、最新の調査研究用基礎機材を整備したこのような恒久的な施設が建設されたのは初めてのことであり、グアテマラ大統領も開会式の際に日本の協力に対してたいへん感謝する旨のコメントを行っている。また、文化自然遺産副省からは、このセンターを使った共同研究や日本-グアテマラ双方の大学生や研究者の国際文化・学術交流、さらには研修等を通しての人材育成に大きな期待が寄せられている。

今後の課題と展望

今後の課題としては、プロジェクトの拠点となるティカル文化遺産保存研究センターが長期的な視野で維持管理されるようにグアテマラ側に責任を持って運営してもらうこと、各国に存在するマヤ文明世界遺産の遺跡公園同士の間で進行している協力と連携の動きを支援しつつ、遺跡に関する総合的な研究分野としての遺跡マネジメントに関する人材育成に協力しその自立性を促進することがあげられる。さらに、金沢大学で行っているリーディンググ大学院プログラム「文化資源マネージャー養成プログラム」と関連させつつ、ティカル北のアクロポリスプロジェクトを発展させていきたい。

(金沢大学 中村誠一)



▲ カビや苔で覆われた「北のアクロポリス」のしっくい塗り石造マスク



▲ 「北のアクロポリス」の測量調査



▲ 1号神殿から見た「北のアクロポリス」



▲ ティカル国立公園文化遺産保存研究センター開所式であいさつするグアテマラ大統領



▲ ティカルでのプロジェクト実施に関する覚書署名 (金沢大学提供)



▲ バガン遺跡群

ミャンマーにおける文化遺産保護状況調査

対象国：ミャンマー連邦共和国

主催者：文化遺産国際協力コンソーシアム

期 間：2012年2月20日～29日



▲ 敬虔な仏教徒

東南アジアの秘境の開放—民政移管の動きと文化遺産保護

ミャンマーは、インドと中国の間に位置し、歴史上幾多の民族が移り住むとともに多数の王国が興亡した地域で、古来の文明の足跡を記す貴重な遺跡が数多く存在している。代表的な遺跡としてはピュー族またはビルマ族による都城跡などが知られ、特にバガン遺跡群は多数の仏塔が建ち並ぶ景観で有名である。一方で、保護の手が及ばないまま見過ごされている文化遺産も多い。ミャンマーは世界遺産条約加盟国だが、現在まで世界遺産リストに記載された物件はない。

同国では60年代から軍事独裁体制が続いてきたが、2011年以降民政移管が急速に進んだ。これを受けて、日本・ミャンマー両政府間で新たな二国間関係を築くための会談が幾度も開催され、その中で、文化交流の柱の一つとして文化遺産保護の分野における協力を深めることが相互に確認された。文化遺産国際協力コンソーシアムに対しても、外務省より文化遺産保護分野における協力の具体化に向けた検討の要請が行われた。

調査団派遣と国内外の関係機関との連携体制

文化遺産保護のための調査団派遣

文化遺産国際協力コンソーシアムでは、2006年の設立以来、文化遺産国際協力の推進に資する情報の収集を行っており、その一環として協力相手国に関する調査を行ってきた。外務省からの要請への対応を企画分科会の場で検討した結果、ミャンマーにおける文化遺産保護の現況と今後の国際協力に向けた展開を探るため、現地調査団の派遣を決定した。上智大学の石澤良昭



▲ 壁画が施された仏塔の内部空間

教授（文化遺産国際協力コンソーシアム会長）を団長に、2012年2月に実施したこの調査では、ミャンマー側の協力要望事項等を明らかにすることに主眼を置きつつ、代表的文化遺産であるバガン遺跡群やマンダレーの木造建造物、各地の博物館や図書館などを訪問し、担当者と面談しながら、情報収集や意見交換を行った。

多様な関連機関との連携

これ他、ユネスコバンコクオフィス、在ミャンマー日本国大使館、及びJICA ミャンマー事務所との面談を行い、国際機関の動向および日本側の機関の展望の聞き取りも行うことで、支援体制についての情報も収集した。調査時のミャンマー国内の窓口は、ミャンマー文化省考古・国立博物館・図書館局が担当した。派遣までの期間に、国内のミャンマー専門家と情報共有を進めた結果、同時期にアジア太平洋無形文化遺産研究センターがミャンマーの無形文化遺産の調査をすることが明らかになり、その後文化遺産国際協力コンソーシアムと連携を図った。

ミャンマーの文化遺産保護に向けて

ミャンマーの文化遺産の現状

ミャンマーの文化遺産は全般に劣化が進んでおり、危機的な状況にあることが改めて確認された。特にバガン遺跡群では観光客が昨年来急激に増加しており、現状の観光インフラでは既に受け入れが限界に達しつつあることがわかった。ユネスコ文化遺産保存日本信託基金事業として東京大学の西村幸夫教授により90年代に提案されたマスタープランの考え方を採り入れつつ、遺跡保存と地域発展の両立、とりわけ市街地環境や所得格差の問題なども視野に入れた持続的開発をいかに実現するかが課題となっている。他方、博物館に関しても、保存施設や研究機能の不備は深刻である。さらに、どの分野にも共通することだが、専門的人材の不足も明らかである。加えて、熱心な仏教徒が多く、現地の人々の信仰の対象となっている生きた文化遺産が多い点にも着目すべきである。

海外からの支援状況

こうした状況に対する国際支援としては、バガン遺跡群においてインド、中国による遺跡修復協力事業が既に始動段階にあるほか、ユネスコイタリヤ信託基金による考古人材育成等の支援プログラムも開始されている。今後、文化遺産保護に限らず、開発を含むあらゆる分野で日本及び諸外国からのミャンマー支援の増大が見込まれる中、このような支援事業間の調整も重要になってくるものと考えている。日本には過去20年以上に亘って世界の文化遺産保護を目的とする支援活動を行ってきたノウハウが蓄積されてきたが、ミャンマーは日本が行ってきた国際協力の経験が問われる場になるであろう。

オールジャパン体制で臨む国際協力

文化遺産国際協力コンソーシアムでは、さらに情報収集を続けるとともに、文化遺産分野における今後の日本からの協力のあり方について、広く関係諸機関と協議しながら検討を重ねている。新たにミャンマーワーキンググループも設置し、オールジャパン体制でミャンマーの文化遺産保護支援を行える枠組み作りを進めている。この調査の成果は報告書としてまとめられる。本報告書は今後日本がオールジャパンとなって支援を進めるための、基礎資料として活用して頂きたいと考えている。

（文化遺産国際協力コンソーシアム 原田怜）



▲ 風化が進むマンダレーの木造建造物



▲ ミャンマー文化省考古・国立博物館・図書館局長との面談



▲ 遺跡に押し寄せる観光客



▲ バガン考古博物館



▲ 国立博物館に展示されている玉座



JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム

JAPAN CONSORTIUM FOR INTERNATIONAL COOPERATION IN CULTURAL HERITAGE

〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所気付
Tel: 03-3823-4841 Fax: 03-3823-4027
13-43 Ueno Koen, Taito-ku, Tokyo, 110-8713 JAPAN
<http://www.jcic-heritage.jp>